

鳥取市若葉台地区における地域脱炭素事業と 人口・世帯構造の基礎的整理

環境学部環境学科 甲田 紫乃

1. 本研究の背景と目的

環境省は、2030年度までに民生部門の電力消費に伴う二酸化炭素排出の実質ゼロを目指す「脱炭素先行地域」を選定している。鳥取市は2023年4月に「脱炭素先行地域」に選定され、若葉台地区と佐治町を対象に事業を進めている（環境省2026、鳥取市2026a）。

なお、住民参加・合意形成、経済的便益等に関する詳細な分析は国際学術誌等への投稿を予定しているため、本稿では扱わず、公開資料と地域統計に基づく基礎的整理にとどめる。

2. 使用資料と集計方法

本研究では、環境省および鳥取市の公表資料と、鳥取市の町丁目別人口統計を用いた。なお、佐治町固有の取組は本稿の対象としていない。

人口・世帯構造の比較には、鳥取市「町別世帯数、年齢（5歳階級）別人口」の2021年12月分と2025年12月分を用いた（鳥取市2022、2026b）。対象は若葉台南一～七丁目および若葉台北一～六丁目の13丁目である。2021年の合計は世帯数1,680世帯、人口4,478人、高齢化率22.0%で、計画提案書の記載と一致したため、両年を同一区域で比較した。

3. 若葉台地区における地域脱炭素事業の概要

3.1. 主なエネルギー需要家

計画提案書に示された主なエネルギー需要家は表1のとおりである。

表1 若葉台地区における主なエネルギー需要家

区分	計画上の対象数
戸建住宅	1,343 戸
集合住宅	337 世帯
住宅合計	1,680 世帯
民間業務施設	28 施設
公共施設	2 施設
大学施設	1 施設
工場	9 施設

注：鳥取市（2026a）を基に筆者作成。

表1の住宅1,680は計画上の需要家数であり、表3の住民登録世帯数とは概念が異なる。2021年には数値が一致するが、2025年の登録世帯数は1,694世帯である。

3.2. 住宅向け設備導入計画

計画では、既存戸建住宅1,343戸のうち750戸に、合計3,000kWの太陽光発電設備を新たに導入することが掲げられている。太陽光発電設備に加え、蓄電池やエネルギーマネジメントシステム等の導入も計画されている（鳥取市2026a）。これらは計画値であり、導入実績ではない。

4. 実施体制

鳥取市、とっとり市民電力、山陰合同銀行および公立鳥取環境大学の共同提案が2023年4月に選定され、同年6月に推進協議会が設立された。2024年12月には鳥取市と民間企業の共同出資により株式会社スマートエネルギーとととりが設立され、2025年1月に事業を開始した。同年4月には、鳥取市と東京電力ホールディングス株式会社が連携協定を締結した（鳥取市2023、2025a、2025b）。主な経過を表2に示す。

表2 実施体制の形成と事業計画に関する主な動き

年月	出来事	本稿における位置づけ
2023年4月	脱炭素先行地域に選定	共同提案4者の計画が選定
2023年6月	推進協議会を設立	事業推進体制を設置
2024年12月	スマートエネルギーとととり設立	地域エネルギー事業会社を設立
2025年1月	事業開始	地域エネルギー事業を開始
2025年4月	東京電力HDと協定	外部連携の枠組みが加わる
2026年3月	計画提案書改定	設備計画等を更新

注：鳥取市（2023、2025a、2025b、2026a）を基に筆者作成。

5. 人口・世帯構造の変化

5.1. 若葉台地区全体

2021年と2025年の人口・世帯構造を表3に示す。本稿では、65歳以上人口が総人口に占める割合を高齢化率とする。

表3 若葉台地区の人口・世帯構造の変化

指標	2021 年 12 月	2025 年 12 月	変化
世帯数	1,680 世帯	1,694 世帯	14 世帯増 (0.8%増)
人口	4,478 人	4,133 人	345 人減 (7.7%減)
1 世帯当たり人口	2.67 人	2.44 人	0.23 人減
0～14 歳人口	484 人	372 人	112 人減 (23.1%減)
15～64 歳人口	3,010 人	2,609 人	401 人減 (13.3%減)
65 歳以上人口	984 人	1,152 人	168 人増 (17.1%増)
高齢化率	22.0%	27.9%	5.9 ポイント上昇

注1：両年とも、若葉台南一～七丁目および若葉台北一～六丁目を筆者が合計した。

注2：1 世帯当たり人口は小数第3 位を四捨五入して小数第2 位まで、高齢化率と増減率は小数第2 位を四捨五入して小数第1 位まで表示した。

出典：鳥取市（2022、2026b）を基に筆者作成。

2021年から2025年に、人口は7.7%減少した一方、世帯数は0.8%増加した。1 世帯当たり人口は2.67 人から2.44人へ低下し、高齢化率は22.0%から27.9%へ上昇した。

5.2. 若葉台南と若葉台北

若葉台南と若葉台北の人口・世帯構造を表4 に示す。

表4 若葉台南・若葉台北の人口・世帯構造の変化

区分	年	世帯数	人口	1 世帯当たり 人口	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	高齢化率
若葉台南	2021	903	2,191	2.43	216	1,361	614	28.0%
若葉台南	2025	910	2,048	2.25	190	1,133	725	35.4%
若葉台北	2021	777	2,287	2.94	268	1,649	370	16.2%
若葉台北	2025	784	2,085	2.66	182	1,476	427	20.5%

注：世帯数の単位は世帯、人口および年齢区分の単位は人である。鳥取市（2022、2026b）を基に筆者集計。1 世帯当たり人口は小数第3 位を四捨五入して小数第2 位まで、高齢化率は小数第2 位を四捨五入して小数第1 位まで表示した。

2025年の高齢化率は若葉台南35.4%、若葉台北20.5%で、14.9ポイントの差があった。その要因については、別途分析を進めているため、本稿では扱わない。

6. まとめと今後の課題

公開資料の整理の結果、脱炭素先行地域への選定後、推進協議会と地域エネルギー事業会社が設立され、東京電力ホールディングス株式会社との連携協定が締結されたことを確認した。住宅向けには、750戸、合計3,000kWの太陽光発電設備導入が計画されている。

人口統計では、人口減少、1世帯当たり人口の低下、高齢化率の上昇および地区内の差が明らかになった。人口・世帯構造の変化の背景や事業の実施状況については、別途収集した資料および調査データに基づき分析を進めており、国際学術誌等への投稿を予定しているため、本稿では扱わなかった。本稿は、公開資料と地域統計から確認できる事項の基礎的整理に限定したものである。

謝辞

本研究は、公立鳥取環境大学令和7年度特別研究費、サステナビリティ研究所推進プロジェクト「鳥取市脱炭素先行地域プロジェクト」による助成を受けて実施した。資料提供および情報収集にご協力いただいた関係各位に謝意を表する。

参考文献

- [1] 環境省：脱炭素先行地域、脱炭素地域づくり支援サイト、<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/preceding-region/>、最終確認2026年7月20日、2026
- [2] 鳥取市：町別世帯数、年齢（5歳階級）別人口（令和3年12月分）、<https://www.city.tottori.lg.jp/page/1082.html>、最終確認2026年7月20日、2022
- [3] 鳥取市：「鳥取市脱炭素先行地域づくり事業推進協議会」を設立しました、<https://www.city.tottori.lg.jp/site/houdou/5263.html>、最終確認2026年7月20日、2023
- [4] 鳥取市：地域エネルギー事業会社「株式会社スマートエネルギーとっとり」設立式について、<https://www.city.tottori.lg.jp/page/5241.html>、最終確認2026年7月20日、2025a
- [5] 鳥取市：鳥取市脱炭素先行地域づくり事業に関する連携協定の締結について、<https://www.city.tottori.lg.jp/site/houdou/5259.html>、最終確認2026年7月20日、2025b
- [6] 鳥取市：RE:Birth（再エネ創出）で進める地域脱炭素と地域のRebirth（進化・再生）、脱炭素先行地域計画提案書、提出2023年2月17日、改定2026年3月2日、<https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/assets/preceding-region/3rd-teiansyo-09.pdf>、最終確認2026年7月20日、2026a
- [7] 鳥取市：町別世帯数、年齢（5歳階級）別人口（令和7年12月分）、<https://www.city.tottori.lg.jp/page/30328.html>、最終確認2026年7月20日、2026b